

2025年11月25日

各位

株式会社北洋銀行

## ハヤカワ建設株式会社様と 「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、ハヤカワ建設株式会社様(代表取締役 岡 隆哉様)と、「サステナブル経営支援ローン」(以下、本ローン)の契約を締結しました。

本ローンは、北洋銀行が提供するSDGs コンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン※を取得する融資商品です。

ハヤカワ建設株式会社様では、重要課題を「港湾土木工事のICT施工の推進」「ワークライフバランスの充実」「環境に配慮した港湾土木工事の推進」と設定し、重要課題に基づくサステナビリティ目標として、港湾土木工事におけるICT施工の拡大や、有給休暇取得率の向上、環境配慮型エンジンを搭載した船舶の増加などを目指すことで、サステナビリティ経営を実践していきます。

当行は今後も、ほくようサステナブルファイナンス等を通じ、北海道を営業基盤とする金融機関として環境・社会問題に前向きに取り組むお客さまを支援してまいります。

※ 株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

### 記

#### 【ハヤカワ建設株式会社様の概要】

所在地	北海道石狩郡当別町対雁 30 番地
代表者	岡 隆哉様
事業概要	港湾土木工事、一般土木工事等

#### 【契約記念の様子】



右:ハヤカワ建設株式会社  
代表取締役 岡 隆哉様

左:北洋銀行江別中央支店  
支店長 樋口 登

以上

#### 《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

# ハヤカワ建設株式会社

## ほくようサステナブルローン

### サステナブル経営支援ローン

株式会社北海道共創パートナーズ  
コンサルティング事業部

本セカンドオピニオンは、ハヤカワ建設株式会社(以下、「ハヤカワ建設」または「当社」という)が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン(以下、本ローン)」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ(以下、「HKP」)が第三者の立場から発行するものである。

本ローンは、お客さまのSDGs経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

## 1. 企業概要

### (1) 基本情報

企業名	ハヤカワ建設株式会社	
代表者名	岡 隆哉	
本社所在地	北海道石狩郡当別町対雁 30 番地	
事業拠点	鉄工部 石狩センター 石狩合同事務所 苫小牧工事事務所	石狩郡当別町樺戸町 51-18 石狩市新港中央 2-761-5 石狩湾新港東 4 丁目 804 番地 苫小牧市糸井 144-1
資本金	10 百万円	
従業員	114 名 (2025 年 10 月現在)	
事業内容	海洋土木工事業、除排雪業、鉄工物製作、再生骨材製造 等	
関連企業	株式会社ハヤカワ運輸：道路貨物運輸業	
沿革	1977 年	札幌市白石区にて株式会社石狩商事運輸設立。骨材、資材運搬及び販売を開始。
	1979 年	本社を当別町に移転。
	1983 年	土木工事業を開始。
	1990 年	ハヤカワ建設株式会社に商号変更。
	1994 年	海洋土木工事業を開始。
	2011 年	民事再生手続きを申し立て。
	2012 年	岡隆哉氏が代表取締役社長に就任(現任)。
	2015 年	民事再生計画終結。
	2017 年	鉄工部を設置。鉄工物製作・修理事業を開始。
	2020 年	主力船「海王(400t 吊級)」を自社船として購入。 グループ会社として、株式会社ハヤカワ運輸を設立。
	2023 年	新社屋を建設。

## (2) 経営方針

### 経営方針

**仕事を通じて人々の生命と財産を守り地域社会の生活基盤作りに貢献する  
仕事を通して夢のある企業創りをしていく**

ハヤカワ建設は、過去の民事再生申立という困難を乗り越え、社員一同で団結し事業基盤の再構築に取り組んできた。この経験を踏まえた、経営方針には二つの考えが込められている。

一つ目は、地域に根差す建設会社として、地域社会の生活基盤作りに貢献し、人々の生命と財産を守ることである。この方針には、当社の事業がもたらす社会的価値を経営方針とし、団結を重んじるアイデンティティを強く認識するとともに、建設業としての責任を果たし続けるという思いを込めている。

二つ目は、社員が夢を持って働ける企業を創ることを掲げている。当社は、企業における最も大切な財産を「社員」であると考え、その社員全員が厳しくも自由に仕事に打ち込める環境を整備することが、企業の成長と存続に不可欠であるという思いを込めている。

## (3) 事業概要

ハヤカワ建設は、北海道当別町を拠点に海洋土木工事を中心とした事業を展開する建設会社である。

### ① 海洋土木工事

ハヤカワ建設は、海洋インフラに関わる土木工事全般を主な事業領域としている。主要な工事の種類には、河川からの流入等で港湾内の漁港に堆積する土砂などを除去し、船が通る航路の水深を確保する浚渫工事<sup>しゅんせつ</sup>や、外海からの波を防ぎ漁港施設や船舶の安全を確保する消波ブロックやケーソンの据え付けを行う防波堤工事などがある。

近年は、気候変動に伴う高潮・高波リスクや海岸侵食の進行が顕著化しており、防災・減災を目的とする海洋土木のニーズは一層高まっている。当社は、人々の生命と財産を守り、漁業や港湾物流の円滑な運営を確保する海洋インフラの整備を支える重要な役割を果たしている。

#### ■ 保有船舶(一例)



海王



吉祥号

- ▲ 押航式起重機船の、「海王」と「吉祥号」  
 押航式とは、航行のための動力を持たない押船を言い、起重機船とはクレーン付きの作業船を言う。ハヤカワ建設で最大のクレーンを持つ「海王」は 400t 級のつり上げ能力を持ち、消波ブロックやケーソンの設置、クレーンに取り付けたグラブパケットによる浚渫工事など、さまざまな港湾土木の現場で活用される。

出所：ハヤカワ建設提供



- ▲ 油圧式バックホウ船の、「第三石狩号」と「一栄号」  
水上での土木作業を行うため、対腐食加工などを行った油圧ショベルを搭載した船で、土砂などを除去する浚渫工事や、水中の底面仕上げなどで活用される。

大型の起重機船をはじめとする 14 隻の船舶を活用し、多様な海洋土木工事を担うハヤカワ建設だが、北海道内でもいち早く海洋土木における ICT 化を進めてきたことも大きな特徴である。

具体的には、マルチビームによる深淺測量で得たデータを用いて水中を視覚化する技術や、人工衛星からの正確な位置情報とバックホウに取り付けられたセンサーで掘削作業を支援するマシンガイダンス機能などの実装により、施工性・精度(過掘削、掘り残し等の低減)の両面の向上が図られている。さらにこれらの ICT 化の取り組みは、水深や潮位確認での従来の人手による作業を削減し、事故の危険性低減にも繋がっている。

■ ICT 建機の導入による生産性向上



- ▲ ハヤカワ建設が取り扱う ICT 機器を用いた工法は、国土交通省が運営する「新技術情報提供システム」(通称:NETIS)にも登録された、信頼性の高い技術である。

出所：ハヤカワ建設提供

ハヤカワ建設は、これまでの数多くの海洋土木工事の実績と先進的な ICT 化の取り組みなどが評価され、「石狩湾洋上風力発電事業」に参画した実績を持つ。2022 年には発電施設の鋼管杭打設を担当したほか、2023 年には打設した杭に風車の土台となる「ジャケット式基礎」を据え付けた。当社は、漁業や物流の円滑な運営を支える港湾の整備や維持に加え、2050 年のカーボンニュートラル実現に向けて大きなポテンシャルを持つとされる洋上風力発電の開発を通じて、次世代に必要なインフラの構築を支えている。

## ② 一般土木工事

ハヤカワ建設は、地域の社会経済活動を支える各種一般土木工事を請け負っている。

### 道路維持工事

陥没・段差の解消、舗装の補修、ガードレール・標識・街路灯などの破損箇所の修繕など

### 除排雪業務

道路上の除雪、路肩に寄せた積雪の排雪・運搬、路面整正、凍結防止など

### 河川維持工事

堤防・護岸などの河川管理施設の補修、草刈りや清掃、河道内の土砂の除去や樹木の伐採など

道路維持や除排雪業務は、車両や歩行者の安全を確保し、交通障害や事故を未然に防ぐことに貢献するほか、物流、通勤・通学など社会生活や経済活動が円滑に行われることを支えている。

また、河川の堤防・護岸などの補修は治水能力の維持に貢献し、水害リスクを低下させる。さらに河川の除草や樹木の適切な管理は河川管理施設の点検や異常検知を容易にし、地域の防災に寄与している。

### ■ 除排雪業務の様子



出所：ハヤカワ建設提供

## ③ その他事業

ハヤカワ建設は、上述した、海洋土木工事、一般土木工事以外にも地域を支える様々な事業を展開している。

### 運輸事業

ハヤカワ建設のグループ企業であるハヤカワ運輸では、グループの事業活動に必要な砂利、土砂などのダンプ運搬のほか、地域の幅広い運輸業務を請け負っている。

### ■ ハヤカワ運輸のダンプと保有車両一覧



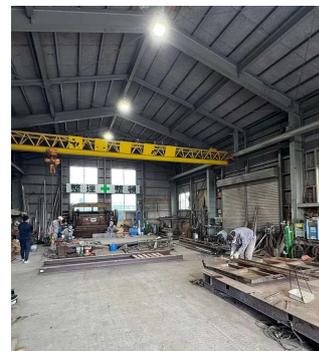
保有車両一覧	
10t ダンプ	11 台
11t 積セルフ	2 台
トレーラーヘッド	2 台
トレーラーシャシ	3 台

出所：ハヤカワ建設提供資料から HKP 作成

### 鉄工事業(鉄工部)

ハヤカワ建設は、鉄工物製作・修理事業を行っている。鉄工事業では、自社船舶関連の鉄工物の製作・修理に加え、幅広い受注製作・修理に対応している。

#### ■ ハヤカワ建設 鉄工部



- ▲ 当別町内の事業者から建物・設備を購入し、社員らも引き受けて設置された鉄工部。重量物を扱う海洋土木工事では、重機・機械類の適切な補修や特注品の加工が不可欠であり、鉄工部の存在は地域の海洋インフラの整備を支えている。

出所：ハヤカワ建設提供

### 再生骨材製造(石狩センター)

ハヤカワ建設の石狩センターでは、地域で生じるコンクリート殻を受け入れ、再生骨材を製造している。

#### ■ 石狩センターに積まれたコンクリート殻



- ← 石狩センターに積まれたコンクリート殻。インフラ整備に供されたコンクリートは、解体後に回収され、再生骨材となり、また新たなインフラに活用され、リサイクルループを形成している。

出所：ハヤカワ建設提供

## 2. サステナビリティ方針と活動

### (1) サステナビリティ方針

ハヤカワ建設では「持続可能な開発目標 (SDGs)」に賛同するとともに、事業活動を通じて SDGs の達成に貢献するため「SDGs 宣言」を策定している。この宣言では「自然災害から人々の生活基盤を守る」「夢のある企業創り」「地域社会への貢献」「法令順守により社会的使命を果たす」の 4 つのテーマを設け、環境・社会・経済に好影響を与える様々な活動を行っている。また、この宣言の実効性を高めるため、定期的に社内で SDGs に関する勉強会を実施し、社員一丸となって、取り組みを推進している。

#### ■ ハヤカワ建設株式会社 SDGs 宣言



SDGsの達成に向けた取り組み

**自然災害から人々の生活基盤を守る**

地球環境の変化に対応し、環境負荷低減の取り組みを進めながら、自然災害対策としてのインフラ整備を推進することで、人々の生活基盤を守り続けてまいります。

【具体的な取り組み】

- 新設、減災のためのインフラ整備
- 施工品質の確保と向上
- 安全衛生委員会の定例開催
- 北海道グリーンビジネス制度登録
- 本社事務所、施工現場等の照明LED化
- ハイブリッド自動車充電設備への補助金支給

**夢のある企業創り**

従業員が将来にわたってのびのびと仕事に打ち込める環境を整え、従業員エンゲージメントを高めてまいります。

【具体的な取り組み】

- キャリア開発サポート方針の制定
- 高齢者の成長層別制度の整備
- ハラスメント外部相談窓口設置済
- 各種能力開発奨励制度の整備
- 外国人労働者への適正な待遇、労働環境の整備
- 積極的な勤怠管理の実施

**地域社会への貢献**

学生の職場体験を通じた地元教育機関との連携や、地域における産業連携に寄与する取り組みを行うことで、社会貢献を進めてまいります。

【具体的な取り組み】

- 職場体験授業、職場見学の受け入れ
- 地元企業への発注
- 地域貢献の積極活用
- 地元人材の積極的な活用
- 協賛可能な祭り、花火大会等のイベントへの協賛・寄付
- 協賛町、北海道との防災協定の締結

**法令遵守により社会的使命を果たす**

法令遵守を徹底する企業風土の醸成に努め、持続的な企業を運営してまいります。

【具体的な取り組み】

- 安全衛生方針の制定と遵守
- BCP計画の策定
- 汚職収賄行為を禁止する社内規定の整備
- 社会貢献活動に関する会社方針の制定
- アルコールチャックの徹底
- 定例的なコンプライアンス教育の実施

**SDGsとは**

SDGsとは、Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標) の略称で、2015年9月に国連で採択された2030年までの国際目標。「地球上の誰一人取り残さない」をスローガンに、持続可能な社会の実現を目指しており、経済・社会・環境などの分野で17の目標と169のターゲットで構成されています。

出所：ハヤカワ建設提供

## (2) サステナビリティ活動

### ■ 社会面での活動

#### ・ 事業継続計画(BCP)の整備

ハヤカワ建設は、海洋インフラの維持・整備に関する事業を行い、地域住民の生命と生活基盤、財産を守っている。公共性の高い事業を担う当社では、事業継続計画(BCP)を策定し、緊急時における地域社会の安全と安定を支える体制を構築している。近年の豪雨などの自然災害の激甚化や大規模な震災などの有事から従業員や会社を守り、迅速な復旧を実現するために BCP の策定は国を挙げて推進されている。特に当社のようなインフラ構築を担う企業のいち早い復旧は、地域の復旧・復興を支える観点でも重要といえる。当社では、地域のインフラに根差す会社として、令和 5 年に BCP を策定し、経済産業省による認定を取得している。



#### ・ 労働安全の取り組み

出所：ハヤカワ建設提供

ハヤカワ建設は、労働安全の確保に徹底して取り組んでいる。特に、船舶を使用する海上作業では安全管理規定を設け、安全管理のガバナンス体制や具体的な安全確保策を定め、HP にてその内容を公開している。同様に、運輸事業においても安全方針を定め、労働安全確保に必要な基本的な考え方を社内に浸透させている。

### ■ 安全大会の様子と輸送安全の重点施策に関する情報開示



輸送の安全に関する重点施策及びその達成状況	
令和6年度 安全重点施策	
1、安全管理規定に沿った運転を確実に実施し、衝突事故及び座席事故等をゼロにする。	
達成状況	無事故達成
2、適切な運転可容判断実施により気象悪化に伴う海難事故及び気象事故をゼロにする。	
達成状況	無事故達成
3、事故を未然に防ぐため、常に情報の収集に努め、その情報を共有化する。	
達成状況	社内全体で情報共有し、関係者へも確実に周知達成
4、船舶の運転に際し、発航前点検及び帰港後の点検を確実に実施する。	
達成状況	確実に点検を実施し、所定の点検簿へ記録済み
5、運航船舶及び装備品の適正な点検、整備を実施し、常に良好な状態を維持する。	
達成状況	日常点検を日々実行し、不安全要素の排除達成
 ハヤカワ建設株式会社 代表取締役 岡 隆 哉	

- ▲ ハヤカワ建設では、定期的な安全大会の開催による安全意識の醸成に加え、労働安全確保に必要な「安全重点施策」を掲げ、取り組み状況をモニタリングするとともに情報開示し、自社の安全性・透明性を高めている。

出所：ハヤカワ建設提供

## ・ 報酬・福利厚生

ハヤカワ建設は、報酬・福利厚生を継続的に充実させ、役職員の働きがいの向上を目指している。賃金については、近年の物価上昇を踏まえ増加させており、2023 年度には、全社員を対象に一律 10 万円の生活支援一時金を支給、2024 年度には平均 4.30%のベースアップを実施した。中小中堅企業を調査対象とした日本商工会議所の「中小企業の賃金改定に関する調査」では、2025 年度の建設業の賃上げ率は 3.91%とされており、当社のベースアップは平均を上回る水準にある。また、退職金制度も整備している。全社員を対象に、建設業退職金共済制度および中小企業退職金共済制度による積み立てを実施し、将来的な資産形成の支援を行っている。

福利厚生については、社員の住まいに関する経済的負担の軽減に力を入れている。具体的には、自己負担の無い社員寮や少額の自己負担で賃貸可能な社宅を設けているほか、遠隔地から通勤する社員に対しては借上社宅の制度も整備している。また、現場への移動などにマイカーを利用する従業員に対し、個人の維持負担軽減を目的に車両借上制度を設けている。さらに個人の負担軽減に加え環境負荷低減を後押しする目的でハイブリッド車などの一定の低燃費車両を利用する社員には、1.5 倍の車両借上料を設定している。

その他、社員の余暇充実と地元のスポーツ振興を兼ねた取り組みとして、北海道日本ハムファイターズの年間シートを 4 シート契約し、社員が家族や同僚と共に野球観戦を楽しむことで、リフレッシュやコミュニケーションの場を提供している。

## ・ スキルアップ支援

ハヤカワ建設は、社員のスキルアップを積極的に支援している。具体的には、業務に有用な資格取得の受験費用や更新に関する講習会・研修会の費用を会社が負担することで、資格取得をサポートしている。さらに、社員が希望し会社が認めた場合には、会社に在籍しながら専門学校に通学し、資格取得に向けた学習に専念できる支援制度も設けている。これらの充実した資格取得支援の結果、ハヤカワ建設には、下表の通り多くの有資格者が在籍している。

### ■ ハヤカワ建設に在籍する有資格者

資格	人数	資格	人数
土木施工管理技士	14名	登録型枠基礎技能者	1名
2級土木施工管理技士	6名	型枠支保工の組立て等作業主任者	20名
2級建設機械施工技士	5名	足場の組立て等作業主任者	21名
2級建築施工管理技士	1名	小型移動式クレーンの運転	48名
海上起重作業管理技士	8名	車両系建設機械の運転（整地等）	59名
4・5・6級海技士（航海）	3名	車両系建設機械の運転（解体用）	22名
4・5・6級海技士（機関）	2名	不整地運搬車の運転	12名
1級小型船舶	23名	高所作業車の運転	12名
2級小型船舶	12名	ガス溶接	27名
2級建設業経理事務士	1名	アーク溶接	29名
衛生管理者	1名	締め固め用機械運転	30名
測量士	3名	コンクリートポンプ車の作業装置	5名
移動式クレーンの運転	19名	普通救命講習	2名
地山の掘削作業主任者	17名	酸素欠乏危険作業主任者	4名
土止め支保工作業主任者	16名	職長・安全衛生責任者	28名
玉掛け作業	78名	運行管理者	2名
コンクリート造の工作物の解体等	3名	安全運転管理者	2名

出所：ハヤカワ建設提供資料から HKP 作成

その他、資格取得支援だけでなく、様々なスキルアップの支援を行っている。例えば、新入社員向けには外部講師によるビジネスマナー研修の受講機会を設けているほか、研修終了後には、研修内容の定着度や実践状況を確認するフォローアップ研修も実施し、研修体制を整えている。また、業務内外の悩みに対応する相談機会を提供するため、直属の上司以外の者が月1回の面談を定期的にも実施し、コミュニケーションの促進を図っている。

#### ・ ワークライフバランス

ハヤカワ建設は、ワークライフバランスの取れた職場環境を推進している。まず、仕事と私生活のバランスをとるために週休 2 日制を導入している。国土交通省の「適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査結果(令和 6 年度)」によれば、「平均的な休日の取得状況(技術者、2024 年度)」で 4 週 8 休を取得しているとの回答は全体の 28.6%にとどまる。建設業界全体で 4 週 8 休の取得が推進されているものの、実際にこの水準を達成しているのは 3~4 社に 1 社程度であり、当社は良好な状況にあるといえる。また、有給休暇や育児休暇についても、プライベートやライフイベントに応じて適宜取得可能であり、直近の有給休暇取得率は 53%となっている。さらに、所定外労働時間も適切に管理しており、会社全体の所定外労働時間平均は月 8.61 時間となっている。厚生労働省の「毎月勤労統計調査 令和 6 年分結果確報」によると、建設業(一般労働者)の平均所定外労働時間は 13.30 時間であり、当社の水準は良好であるといえる。

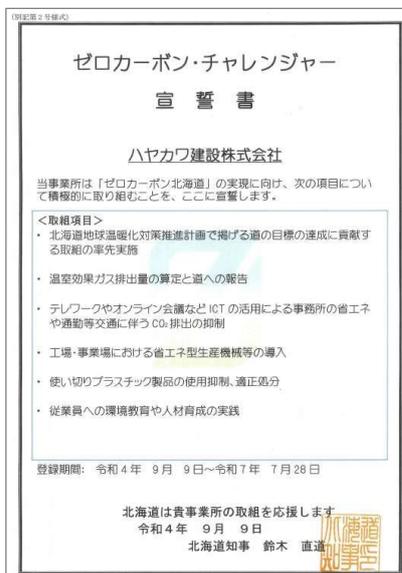
### ■ 環境面での活動

#### ・ 脱炭素社会実現への貢献

ハヤカワ建設はカーボンニュートラル社会の実現に向けて、脱炭素経営を進めている。

北海道は、2050 年までに温室効果ガスの排出量ゼロを目指す「ゼロカーボン北海道」の実現に向け、脱炭素化に積極的に取り組む事業者を認証する「北海道ゼロカーボンチャレンジャー」を推進している。当社はこの取り組みに賛同し、2022 年に認証を取得。温室効果ガスの算定・報告を北海道に対して行うとともに、工場・事業場における省エネ生産機械の導入や、テレワークの推進などの取り組みを進め、脱炭素化を推進している。

#### ■ 北海道ゼロカーボンチャレンジャー宣誓書



(印字および署名)  
**ゼロカーボン・チャレンジャー**  
**宣 誓 書**  
 ハヤカワ建設株式会社  
 当事業所は「ゼロカーボン北海道」の実現に向け、次の項目について積極的に取り組むことを、ここに宣誓します。  
 <取組項目>  
 ・北海道地球温暖化対策推進計画で掲げる道の目標の達成に貢献する取組の率先実施  
 ・温室効果ガス排出量の算定と道への報告  
 ・テレワークやオンライン会議など ICT の活用による事務所の省エネや通勤等交通に伴う CO<sub>2</sub> 排出の抑制  
 ・工場・事業場における省エネ型生産機械等の導入  
 ・使い切りプラスチック製品の使用抑制、適正処分  
 ・従業員への環境教育や人材育成の実践  
 登録期間: 令和 4 年 9 月 9 日~令和 7 年 7 月 26 日  
 北海道は貴事業所の取組を応援します  
 令和 4 年 9 月 9 日  
 北海道知事 鈴木 直道

出所: ハヤカワ建設提供

- **海洋保全・大気汚染防止の取り組み**

ハヤカワ建設は、事業活動による環境への負荷を適切に緩和している。浚渫工事などの港湾インフラ工事は、地域の社会経済活動と防災・減災を支える一方で、事業プロセスで一定の水質汚濁が発生するほか、船舶からの油漏れのリスクも存在する。当社では、汚濁や万が一の油脂漏出から海洋を守るため、汚濁防止膜の使用を徹底している。これにより、工事によって生じる土砂や不純物が水中に広がるのを防ぎ、周辺の水質保全や海洋生物への影響低減を図っている。また、動力伝達や潤滑、冷却、防錆などに使用される船舶の作動油についても、一部の船舶では植物性オイル（バイオ作動油）を使用している。バイオ作動油は生分解性を持つため、漏洩した場合でも化石燃料由来の油脂と比較して環境への影響を抑えることができる。

さらに、大気汚染防止の取り組みも徹底している。使用する船舶の一部は、IMO（国際海事機関）の NOx（窒素酸化物）二次規制に対応したエンジンを使用しており、事業プロセスによる大気への影響を抑制している。

- **汚濁防止膜を利用した浚渫工事の様子**



出所：ハヤカワ建設提供

### 3. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPI を設定した。

#### (1) サステナビリティ目標の設定

重要課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 海洋土木工事の ICT 施工の推進</li> <li>② ワークライフバランスの充実</li> <li>③ 環境に配慮した海洋土木工事の推進</li> </ul>
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 海洋土木工事における ICT 技術を活用した施工の促進</li> <li>② 働きやすい職場環境の整備</li> <li>③ 船舶からの NOx 排出削減</li> </ul>
設定した目標・KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>① (a)2030 年度までに ICT を活用した海洋土木工事の割合を 20%以上にする (現在 約 7%) (b)2030 年度までに ICT を活用した海洋土木工事の技術者を 2 名以上にする。 (現在 1 名)</li> <li>② (a)2030 年度までに有給休暇取得率を 70%以上にする。 (現在 53.1%) (b)2030 年度までに健康経営優良法人の認定を取得する。</li> <li>③ 既存船舶のエンジンを 2030 年度までに IMO(国際海事機関)が定める NOx(窒素酸化物)二次規制対応型へ順次換装し、適合船舶を 1 隻から 3 隻に増強する。(現在1台、400トンの起重機船「海王」の押船「さくら丸」に搭載)</li> </ul>
貢献する SDGs	    

#### (2) サステナビリティ目標の有意義性

本ローンの組成にあたり、ハヤカワ建設は、「港湾工事の ICT 施工の推進」「ワークライフバランスの充実」「環境に配慮した海洋土木工事の推進」のマテリアリティのもと、上記の目標・KPI を設定した。以下、当社が推進する目標・KPI の有意義性を見ていく。

##### ① 重要課題「海洋土木工事の ICT 施工の推進」

(a)2030 年度までに ICT を活用した海洋土木工事の割合を 20%以上にする。

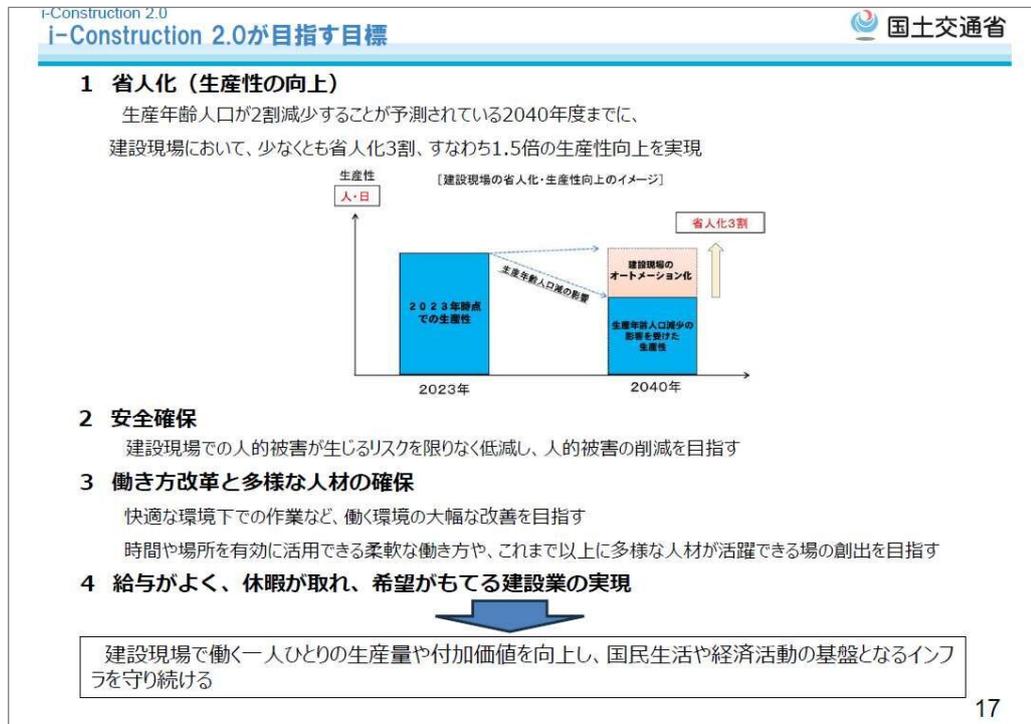
(b)2030 年度までに ICT を活用した海洋土木工事の技術者を 2 名以上にする。

人々の生命と財産を守り、漁業や港湾物流の円滑な運営を確保する海洋土木を含む建設業界は、就業者の高齢化や労働力不足の急速な進行という課題に直面している。国土交通省が公表した「建設業を巡る現状と課題」によれば、日本国内の建設投資は、1990 年代から 2010 年頃まで一貫して減少した後、2010 年代半ばから回復しているが、この需要を支える建設就業者は減少を続け、高齢化も進行している。また、建設業の生産性は全産業と比較して低い水準にあり、労働生産性の向上が急務となっている。

政府は、建設業を取り巻く状況を踏まえ、建設現場における全面的な ICT 活用による生産性の向上を目指している。2040 年までに建設現場の省人化を少なくとも 3 割、生産性向上を 1.5 倍にす

ることを目標に、建設プロセス全体の ICT 化を強力に推進しており、建設業界全体の流れを受け、海洋土木業界においても ICT 施工が推奨されている。

## ■ 「i-Construction2.0」(建設現場のオートメーション化で目指す姿



出所：国土交通省「i-Construction・インフラ DX の概要と港湾における取組」より抜粋

ハヤカワ建設は3次元測量によって現況地形を高精度にデータ化し、3D設計図となるCIMを用いることで、設計から施工、維持管理に至るまでの情報を一元的に活用している。さらに、数センチ単位の高い精度で位置情報を取得できるGNSS(全地球航法衛星システム)を搭載したICT建機を導入することで、水中や海底といった不可視領域での施工において、熟練技能に依存しない高精度な作業を実現し、生産性および安全性の向上に大きく寄与している。

ハヤカワ建設が推進するICT施工の領域拡大とICT施工技術者の増員は、建設業界が直面する課題の解決に向けた施策と整合しており、有意義な取り組みである。

## ② 重要課題「ワークライフバランスの充実」

- (a) 2030年度までに有給休暇取得率を70%以上にする。
- (b) 2030年度までに健康経営優良法人の認定を取得する。

北海道「本道の雇用情勢について～本道の雇用情勢に関する点検評価～(令和6年度分)」によると北海道の平均有効求人倍率0.94倍(新規学卒を除きパートタイムを含む)である一方で、建設業の有効求人倍率は4.20倍と高い水準にあり、人材採用の難易度が極めて高い状況が続いている。ゆえに、人材採用・定着における競争力の維持・強化が不可欠である。政府は働き方改革において、2025年までに「年次有給休暇の取得率を70%以上とする」ことを目標に掲げているが、厚生労働省「就労条件総合調査」(令和6年)によると建設業の有給休暇取得率は60.7%と目標を下回っている。こうした状況を踏まえ、ハヤカワ建設では、厚生労働省の目標と同水準である年次有給休暇取得率70%以上を目指しており、業界全体の労働環境の改善

を先導する上でも、社会的意義が大きく有意義である。

健康経営優良法人の認定は、経済産業省が従業員の健康管理を経営的な視点から考え、戦略的に実践している企業を評価・認定する制度である。企業全体での健康経営の推進は、従業員の生産性やモチベーションの向上のみならず、企業としての社会的な評価を高め、求職者などに対してポジティブな印象を与えることが期待される。

ハヤカワ建設は、過去の民事再生申立という苦難を社員一丸となって乗り越えた経験から、「社員たちが厳しくとも、のびのびと仕事に打ち込める環境を整備する」ことを社長の役目として明確に位置付け、仕事を通して夢のある企業創りを目指している。この取り組みは、理念を具体的な制度として体系化した有意義な取り組みである。

第5表 労働者1人平均年次有給休暇の取得状況

企業規模・産業・年	(単位：日)		(単位：%)
	労働者1人 平均付与日数 <sup>1)</sup>	労働者1人 平均取得日数 <sup>2)</sup>	労働者1人 平均取得率 <sup>3)</sup>
令和6年調査計	16.9	11.0	65.3
1,000人以上	17.1	11.5	67.0
300～999人	17.3	11.5	66.6
100～299人	16.5	10.4	62.8
30～99人	16.6	10.6	63.7
鉱業、採石業、砂利採取業	17.8	12.7	71.5
建設業	17.8	10.8	60.7
製造業	18.3	12.9	70.4
電気・ガス・熱供給・水道業	18.7	13.2	70.7
情報通信業	18.7	12.5	67.1
運輸業、郵便業	17.8	11.1	62.2
卸売業、小売業	16.7	10.1	60.6
金融業、保険業	15.1	9.9	65.4
不動産業、物品賃貸業	16.9	10.6	62.4
学術研究、専門・技術サービス業	18.6	12.2	65.7
宿泊業、飲食サービス業	11.6	5.9	51.0
生活関連サービス業、娯楽業	13.9	8.8	63.2
教育、学習支援業	17.7	10.1	56.9
医療、福祉	16.4	11.0	66.8
複合サービス事業	19.7	10.8	55.0
サービス業（他に分類されないもの）	15.1	10.7	71.1
令和5年調査計	17.6	10.9	62.1

注：1)「付与日数」は、繰越日数を除く。

2)「取得日数」は、令和5年(又は令和4会計年度)1年間に実際に取得した日数である。

3)「取得率」は、取得日数計/付与日数計×100(%)である。

出所：厚生労働省「令和6年就労条件総合調査」

### ③ 重要課題「環境に配慮した海洋土木工事の推進」

既存船舶のエンジンを2030年度までにIMO(国際海事機関)が定めるNOx(窒素酸化物)二次規制対応型へ順次換装し、適合船舶を1隻から3隻に増強する。

NOx(窒素酸化物)は酸性雨の原因となるほか、呼吸器系への影響を通じて、深刻な環境問題と健康被害を引き起こし得る主要な大気汚染物質の一つである。

国際海事機関(IMO)は、環境保護意識の高まりを背景に、船舶からのNOx排出規制を段階的に強化してきた。現在、日本では二次規制(2011年～)への対応が求められており、一次規制と比べて約20%の排出削減が義務付けられている。

また、公共工事が主体となる海洋土木工事において、「総合評価落札方式」が採用されており、その技術評価項目には環境性能の高い作業船の使用が挙げられている。近年では、元請となる大手ゼネコンがサステナビリティ調達方針を策定し、サプライチェーン全体に環境配慮型機材

の使用を求める動きが広がっている。

こうした社会的要請や技術評価の高まりを踏まえ、ハヤカワ建設は二次規制に対応したエンジン搭載船舶を増強する。エンジンの更新には相応な費用負担を伴うが、NO<sub>x</sub> 排出の低減は、社会要請に応え、船内および港湾周辺の大気環境の改善と従業員の健康維持を推進する。

社会価値の創出と企業価値の向上につながる極めて有意義な取り組みである。

## 株式会社北海道共創パートナーズ 会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西3丁目7番地 北洋大通センター13階 代表 TEL : 011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎 俊一郎
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案</li> <li>②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM &amp; Aに関する支援</li> <li>③人材育成のための研修業務</li> <li>④有料職業紹介事業（許可番号 01 コ-300467）</li> <li>⑤投資事業組合財産の運用及び管理</li> <li>⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務</li> <li>⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務</li> <li>⑧前各号に付帯関連する一切の業務</li> </ul>
沿 革	<p>2015年 8月 株式会社日本人材機構 設立</p> <p>2017年 9月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始</p> <p>2018年 10月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入</p> <p>2020年 4月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&amp;A 事業を移管</p> <p>2023年 4月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化</p>

## 留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人のSDGs経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKPは当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利はHKPに帰属します。HKPの事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること（複製、改変、翻案、頒布等を含みます）は禁止されています。

### 【独立性】

HKPは、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

### 【第三者性】

借入人とHKPとの間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。